

トルコの金融市場動向 Weekly Report

【2018年1月27日～2018年2月2日までの推移】

【1】先週の回顧

先週のトルコ・リラ相場は1週間を通して見ると対米ドルでは下落した一方、対円では上昇しました。またトルコの2年国債金利は低下しました。

12月の貿易収支は事前の市場予想対比で小幅な赤字額となりましたが、市場への影響は限定的となりました。引き続き、トルコ軍によるシリアのクルド人勢力に対する軍事行動は行われていますが、特段の悪材料としては扱われませんでした。

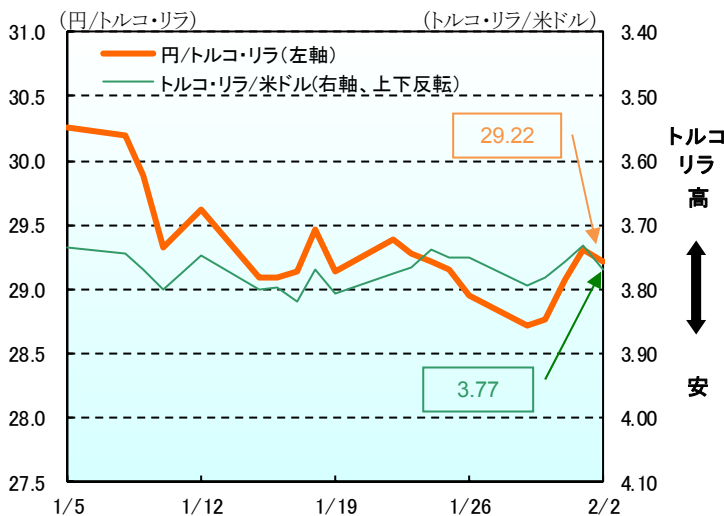
トルコ金融市場では、イスタンブールのインフレ率が減速を見せたことから、トルコの1月インフレ率が鈍化するとの期待が高まったことなどを背景にトルコの2年国債金利は低下しました。またトルコ・リラについては、米国の雇用統計を受けて米ドル高が進展したため対米ドルでは下落した一方、対円では円安の進展から上昇しました。

【2】今週の見通し

今週は1月の消費者物価指数の発表が予定されています。事前の市場予想では前月と比べてインフレ率は鈍化することが見込まれています。引き続き、中央銀行は金融引き締め姿勢を維持すると見込みますが、今後の動向を占う上でも、物価動向には注目が集まります。

米国の雇用統計で賃金上昇率が市場予想を上回ったことから、FRB(米国連邦準備制度理事会)が利上げペースを加速させるとの見方が強まりを見せています。米国債の金利上昇などをきっかけに米国株式市場も下落して2日(現地)の取引を終えており、投資家のリスク選好姿勢が大きく後退する場合には、トルコを含めた新興国市場も影響を受けやすいと想定します。

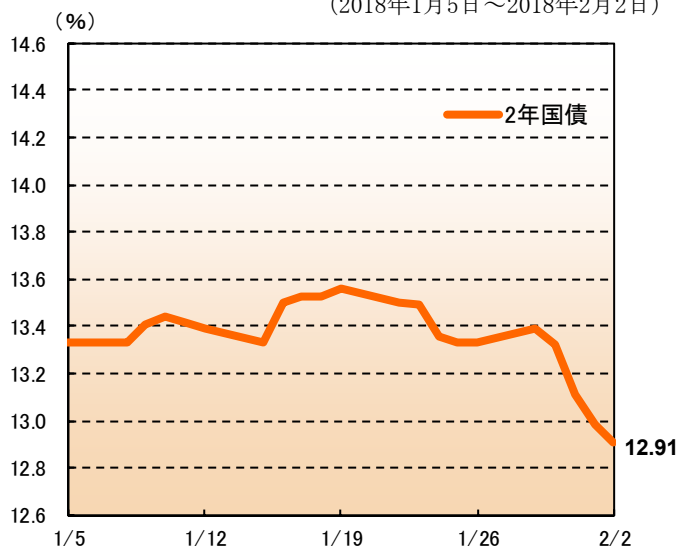
【トルコ・リラ 為替推移】 (2018年1月5日～2018年2月2日)



※四捨五入の関係で数値とグラフの目盛りが一致しない場合があります。

【トルコ 金利推移】

(2018年1月5日～2018年2月2日)



(出所:ブルームバーグより大和投資信託作成)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>